

環境報告書

2004年度

(2003年4月1日～2004年3月31日)



〔飛騨・巖立峡〕

鐘淵化学工業株式会社

滋賀工場

ごあいさつ

当社は「人と技術の美しい調和」のもとに確かな価値を創造し、世界の人々に貢献することを企業理念としています。この企業理念に基づき、当社は、良き市民の一員として企業活動が地球環境と人々の生活環境に及ぼす影響に注目して、製品の開発から原料の購入、製品の流通、使用、消費、廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減による環境保護、保安防災、労働安全衛生、製品安全、廃棄物の減量に努めることにより、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

滋賀工場は、昭和24年の当社創業以来、近江の文化、風土と共生し、琵琶湖の恵みを受け、事業活動を展開してまいりました。この間、幾多の事業の改廃がありましたが、21世紀を迎えた今、化学技術をベースとしたエレクトロニクス素材の生産工場として、社会貢献を続けています。

近年、地球規模での温暖化や環境汚染が問題となっておりますが、当工場では1998年に認証取得しましたISO14001の環境マネジメントシステムやレスポンシブル・ケア活動を有効に運用することにより、自然環境にやさしい工場を目指し、地域と社会との共生に取り組んでまいります。

この報告書が、当工場の環境保全、社会貢献活動について、皆様にご理解いただく一助となれば幸いです。



鐘淵化学工業株式会社滋賀工場

工場長 山崎 薫

滋賀工場は比叡山の麓、琵琶湖の畔、恵まれた環境の中、化学技術をベースにユニークなエレクトロニクス素材を開発・生産しています。私たちは、自然環境にやさしい工場をめざすとともに、常に安全を確保し、地域社会との共生に努めています。

1. 環境方針


1998年ISO14001を認証取得して6年、継続的な環境改善を図ってきており、2004年3月環境方針をブラッシュアップして改訂しました。

鐘淵化学工業株式会社 滋賀工場 環境方針

滋賀工場は「安全・環境保全は己の・工場の基盤である。工場の生産活動は環境との共生なしには成り立たない。」との基本方針と琵琶湖への隣接及び住宅地域に近接している現状に鑑み、地球環境の保護と近隣地域への環境保全を重要と認識し、当工場における電子部品・材料の生産・技術開発にともなう全ての活動が及ぼす環境への影響を少なくするための施策を推進します。

1. 当工場の活動・製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を定め、環境改善活動を全員で取り組み、継続的改善を図ります。
2. 環境関連法令及び地域との協定を含めたその他要求事項を遵守します。
さらに必要に応じて自主管理基準を設定し、環境保全・改善に努めます。
3. 活動・製品及びサービスに係わる環境側面のうち、次の項目を重点に環境保全・改善活動に取り組みます。
 - ① 廃棄物発生量の削減、廃棄物の有効利用及びリサイクル等資源生産性の向上に努め、2006年度を目標として“ゼロエミッション”を達成します。
 - ② 工場全般及び製造工程内のクリーンアップに取り組み、生産ロスの削減を図ることにより、エネルギー単位を向上させ地球温暖化防止に貢献します。
 - ③ 製造工程から発生する有機溶剤の大気環境への排出濃度、排出量の削減に取り組みます。
 - ④ 琵琶湖への排水は水質汚濁に関連する法令及び地域との協定に定める物質について、排出濃度及び汚濁負荷量等の基準を遵守するとともに削減に努めます。
 - ⑤ 環境にやさしい技術の開発に取り組み、環境負荷低減型の製品作りを進めます。
 - ⑥ 従業員の環境意識の高揚に努めるとともに、地域社会奉仕として琵琶湖岸清掃活動等への参加を行い社会に貢献します。
4. 環境方針は、工場・関連協力会社を含む全従業員に周知するとともに、工場内広報活動及び環境教育を実施し、環境に関する意識の向上を図ります。
5. 環境方針並びに環境目的及び目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂します。

～この環境方針は外部からの要求に応じて提供します～

2004年 3月 1日
鐘淵化学工業株式会社滋賀工場
工場長 山崎 薫 

文書番号 3KH-PR2002/03

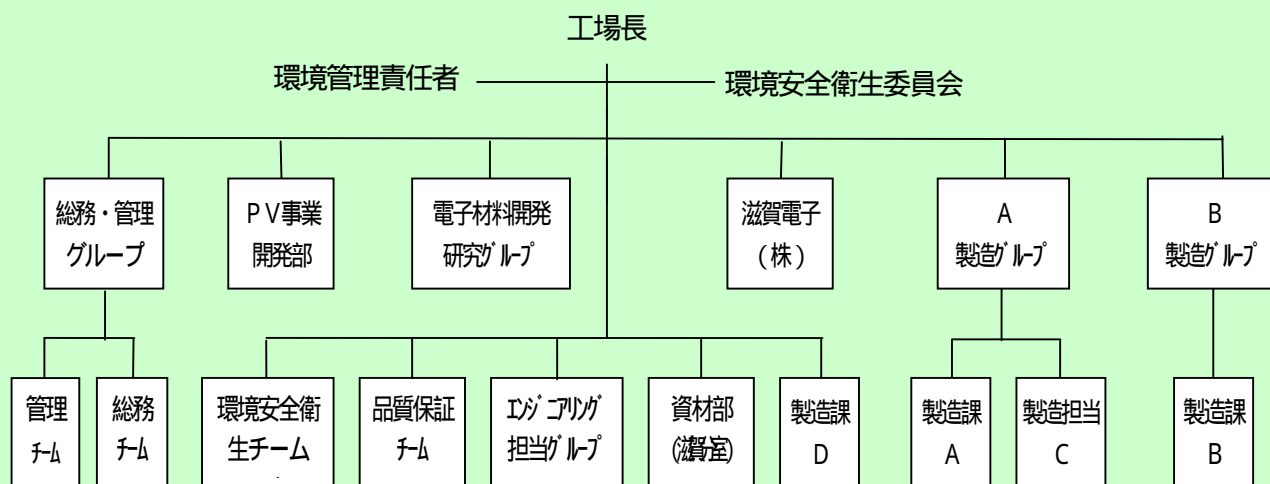


2. 組織

環境マネジメントシステムを効果的、効率的に推進するための「環境マネジメントシステム組織」により活動を行っています。

環境マネジメントシステム組織図

< 滋賀工場 >



3. 環境目的・目標及び達成状況

環境保全を継続的に向上させるため、環境マネジメントシステムにより年度毎に環境目的・目標を定め、取り組んでいます。

2003年度の環境目的・目標及び達成状況は次の通りです。

2003年度 環境目的・目標及び達成状況		
環境目標	計画	達成状況
<p>【法令と地域協定の遵守】 環境汚染物質排出量（P R T R 指定物質）を正確に把握し届出を実施する。</p> <p>環境保全協定に基づく環境報告書を作成し公表する。</p>	<p>1. 法定5物質を調査し指定期日までに届出を完了する。</p> <p>2. 環境保全協定に基づき環境報告書を作成し届出を完了する。</p>	<p>1. 06/25 届出を完了した。</p> <p>2. 09/01 届出を完了、09/20 付大津市HP上で公開された。</p>
<p>【産業廃棄物の削減とリサイクルの促進】</p> <p>産業廃棄物の減少、再利用に取り組み廃棄量（埋立、単純焼却）を削減する。</p>	<p>1. 埋立廃棄物のリサイクル化を促進し、埋立量を45 ton 削減する。</p>	<p>1. 埋立廃棄物の分別、再資源化を促進し埋立量を40 ton 削減し、埋立比率は1.2%まで減少した。</p> <p>2. 再資源化を促進し再資源化率は97.2%まで向上した。</p>
<p>【有害物排出削減と管理強化】 有機溶剤の大气排出量削減、琵琶湖への有害物質流出防止に万全を期する。</p>	<p>1. 有機溶剤脱臭、回収設備の維持管理を強化、改善する。</p> <p>2. 工場排水の管理強化と異常排水貯槽の能力アップを行う</p>	<p>1. 脱臭炉運転条件を見直し臭気発生を低下させた。又、溶剤回収設備は設備更新工事を完了した。</p> <p>2. 連続COD監視装置の設置を完了するとともに、ストック貯槽能力倍増工事の実施を決定した。</p>
<p>【環境保全意識の醸成の継続】 省エネルギーを通じた環境保全への貢献の体感及び工場周辺琵琶湖岸の清掃活動を実施する。 (継続実施)</p>	<p>1. 各部署で実施できる省エネルギー対策を計画的に、教育をマッチングさせて実行する。</p> <p>2. 工場周辺琵琶湖岸の清掃活動を年4回実施しゴミを回収する。</p>	<p>1. 各部署の目標に織り込み、各部署の節電、節水意識はかなり浸透してきた。</p> <p>2. 年間スケジュール通り4回実施し、総動員数89名で480kgのゴミを回収した。</p>



4. 監視・測定

環境に著しい影響を及ぼす可能性がある大気汚染、水質汚濁物質の排出量、及び騒音・振動の定期的な監視・測定を行い、自主管理値内であることを確認しています。

2003年度の監視・測定結果は次の通りです。

〔 大 気 〕

施設名	測定物質	規制値	測定位置	測定結果					
				2003年度			2002年度		
				04/01月	03/07月	判定	03/01月	02/07月	判定
ボイラー	SOx	K=8.76以下	排出口	0.34	0.46		0.11	0.004	
	NOx	180ppm以下	排出口	57	45		73	48	
	ばいじん	0.3g/m ³ 以下	排出口	0.003	0.001		0.045	0.007	
ガスタービン	SOx	K=8.76以下	排出口	0.49	0.46		0.73	0.47	
	NOx	180ppm以下	排出口	120	120		120	120	
	ばいじん	0.2g/m ³ 以下	排出口	0.007	0.001		0.003	0.018	
乾燥炉	NOx	230ppm以下	排出口	20	27		23	11	

- 測定頻度 1. ボイラー、ガスタービンのSOxは1回/2ヶ月、測定結果は平均値。
 2. その他は1回/6ヶ月、測定結果は平均値。
 3. 乾燥炉は5基の平均値

判定 印は測定結果が自主管理値以内であることを示す。
 自主管理値は、社内で定めた法的規制値と同等又はそれ以下の値。

〔 水 質 〕

施設名	測定物質	規制値	測定位置	測定結果					
				2003年度			2002年度		
				下期	上期	判定	下期	上期	判定
総合排水口	pH	6.0~8.5	排水口	7.0	7.0		7.0	7.2	
	BOD	20mg/l以下	排水口	2.1	1.6		7.0	2.7	
	COD	20mg/l以下	排水口	2.6	2.8		4.5	2.5	
	SS	70mg/l以下	排水口	0.8	1.1		2.3	2.1	
	油分	5mg/l以下	排水口	不検出	不検出		不検出	不検出	
	全窒素	8mg/l以下	排水口	0.9	1.1		0.4	0.8	
	全りん	0.8mg/l以下	排水口	不検出	不検出		不検出	不検出	
	フェノール	1mg/l以下	排水口	不検出	不検出		不検出	不検出	
	銅	1mg/l以下	排水口	0.01	0.02		0.04	0.04	
	鉛	0.1mg/l以下	排水口	不検出	不検出		不検出	不検出	
	塩化メチレン	0.2mg/l以下	排水口	0.094	0.068		0.007	0.020	

測定頻度 1. 一般項目 (pH、BOD、COD、SS、油分) は週1回測定の平均値。

2. 全窒素、全りん、フェノール、銅、鉛、塩化メチレンは月1回測定の平均値。

判定 印は測定結果が自主管理値以内であることを示す。

自主管理値は、社内で定めた法的規制値と同等又はそれ以下の値。

〔 騒音・振動 〕

施設名	測定物質	規制値	測定位置	測定結果					
				2003年度			2002年度		
				下期	上期	判定	下期	上期	判定
敷地境界	騒音	65/70/60db以下	敷地境界 8点	55~63 [10:30H]	50~62 [20:00H]		50~52 [05:00H]	50~55 [23:30H]	
	振動	65/60db以下	敷地境界 4点	40以下	40以下		40以下	40以下	

測定頻度 2回/年。

判定 印は測定結果が自主管理値以内であることを示す。

自主管理値は、社内で定めた法的規制値と同等又はそれ以下の値。

騒音の〔 〕は測定を実施した時間を記載。



5. 環境監査

環境目的・目標の進捗状況及び環境マネジメントシステムの確実な運用をチェックするため、外部機関や社内及び工場内の監査員による環境監査を実施しています。

2003年度は次の環境監査を実施し、環境マネジメントシステムが機能していることを確認しました。

環境内部監査（7、8月）

資格認定を受けた9名の主任監査員、12名の内部監査員が14部署の総てを内部監査し、環境マネジメントシステムが機能していることを確認しました。



環境安全衛生査察（11月）

社内経営層による環境安全衛生査察を受け、環境保全活動の継続的な前進が確認されました。



外部機関によるISO14001更新審査（2004年/2月）

認証機関による更新審査を受審、当社の環境マネジメントシステムが機能していることが第三者機関により認められました。



6. 教育、啓発活動

教育啓発活動は、環境マネジメントシステムを運用していく上で重要な位置を占めています。工場の環境目的・目標にも“従業員の環境保全意識の醸成”を掲げ活動しています。

工場周辺の琵琶湖岸の清掃活動

年間4回の清掃活動を行い、幹部職を含め全員が参加し、環境保全意識を啓発しました。
(現場交替要員を除く)



事務用紙の使用量削減とリサイクル

事務用紙のリサイクルに取り組んで6年が経過し、2003年度もリサイクル率は84.8%に達しています。



工場総合防災訓練

琵琶湖と接した工場の特性を鑑み、万一の災害時でも油等の琵琶湖への流出を防止するため定期的に総合防災訓練を実施しています。

2003年度は約100名が参加して2004年3月17日に実施しました。



環境マネジメントシステム教育

全従業員に対してISO14001規格の要求内容に沿った計画的な教育・訓練を行い、その効果を経年的に把握しています。





7. 地域社会貢献活動

滋賀工場では環境方針でも定める通り、近隣地域への環境保全、コミュニケーションを重要な課題と認識し、ISO14001認証取得以前からレスポンシブル・ケア（責任ある配慮）実行計画の中で活動を継続しています。

環境報告書の公開（9月）

大津市との環境保全協定による2003年度の環境保全活動をまとめ「環境報告書」（2003年度版）として公開しました。



納涼祭の開催（8月）

夏のひととき、納涼祭を開催し地域の人たちとともにふれあいの場を提供しました。地域の方々をはじめ300人を超える方々が集まり、盛大に開催致しました。



地元小学校の工場見学（11月,2004年1月）

地域の方々に企業活動を広く理解して貰う一環として、地元小学校の工場見学を受け入れています。





8. 廃棄物

工場から発生する産業廃棄物・事業系一般廃棄物は、工程内リサイクル・再資源化委託を進め一部プラスチックのリサイクル、溶剤の工程内リサイクルを実現しました。

産業廃棄物の委託処理は環境マネジメントシステムにより、現地確認・マニフェスト管理を総ての廃棄物に対して実施しています。

今後更に、廃棄物の抑制・工程内リサイクル・再資源化に向けた取り組みを進めていきます。

2003年度の産業廃棄物処理状況は次の通りです。

産業廃棄物処理状況（2003年度）

種 類	発 生 量	主な中間処理方法	最 終 処 分 量
廃プラスチック	426 ton	再資源化	再資源化 1,142 ton
廃 油	590 ton	蒸留再生、燃料	焼却減量 33 ton
廃酸、廃アルカリ	115 ton	中和（再資源化）	埋立処分 15 ton
汚泥	5 ton	焼却減量	
ガラス屑	35 ton	再資源化	
金 属 屑	4 ton	再資源化	
そ の 他	15 ton	埋立処分	
計	1,190 ton		

2003年度は、生産量の増加に伴い、発生量は前年比209 tonの増加となった。再資源化を促進し埋立量は前年比40 ton減少、委託焼却量も126 ton減少し再資源化率は97%まで向上した。



9. 化学物質管理

MSDS (化学物質等安全データシート)

化学物質による災害を未然に防止するために、工場で使用・取扱う及び出荷する総ての化学物質に対してMSDS 化学物質等安全データシートを整備しています。

又、工場から出荷する漏洩・火災爆発の可能性のある化学物質については、運転手にイエローカードの携行を義務付けています。



P R T R

化学物質の環境への排出量を把握するため、P R T R (環境汚染物質の排出及び移動量の登録)を手順書に定め、実施しています。

2003年度は、法律に定められた対象化学物質のうち工場で行う5物質について実施し、主務大臣に届出を完了しました。

【単位：kg】

第1種指定化学物質の排出量及び移動量(2003年度)						
第1種指定化学物質の名称	クレゾール	塩化メチレン	N-Nジメチルホルムアミド	P-フェニレンジアミン	フェノール	
第1種指定化学物質の番号	67	145	172	263	266	
排出量	大気への排出	200	26,000	900	0	100
	公共水域への排出	0	0	0	0	0
	土壌への排出	0	0	0	0	0
	事業所内埋立	0	0	0	0	0
移動量	1,600	71,000	330,000	200	1,400	

10. 環境保全会計

環境保全コストや環境保全経済効果は、環境保全活動の妥当性を把握評価するための指標で、継続的で効果的な環境改善を進めていく上で重要な指標と考えています。

2003年度の環境保全コスト及び環境保全対策に伴う経済効果は次の通りです。

環境保全コスト【2003年度】			
〔単位：百万円〕			
分類		投資額	維持コスト
(1)製品・サービス活動により工場内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	公害防止コスト	307.2	453.6
	地球環境保全コスト		
	資源循環コスト		148.4
(2)生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		26.1	6.6
(3)管理活動における環境保全コスト			20.8
(4)研究開発活動における環境保全コスト			
(5)社会活動における環境保全コスト			5.8
(6)環境負傷に対応するコスト			1.3
小計		333.3	636.5
合計		969.8	

環境保全対策に伴う経済効果【2003年度】	
〔単位：百万円〕	
経済効果の種類	経済効果額
(1)リサイクル等により得られた収入額	0
(2)省資源による費用削減	0
(3)原単位向上による原材料の削減	125.6
(4)リサイクル活動による費用削減	-2.7
(5)省エネルギーによる費用削減	339.7
(6)リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	-36.4
(7)その他	-2.7
合計	423.5



鐘淵化学工業株式会社 滋賀工場
〒520-0104
滋賀県大津市比叡辻2丁目1-1

問い合わせ先
総務チーム

TEL 077-577-2100
FAX 077-577-2115